

メキシコの利下げについて

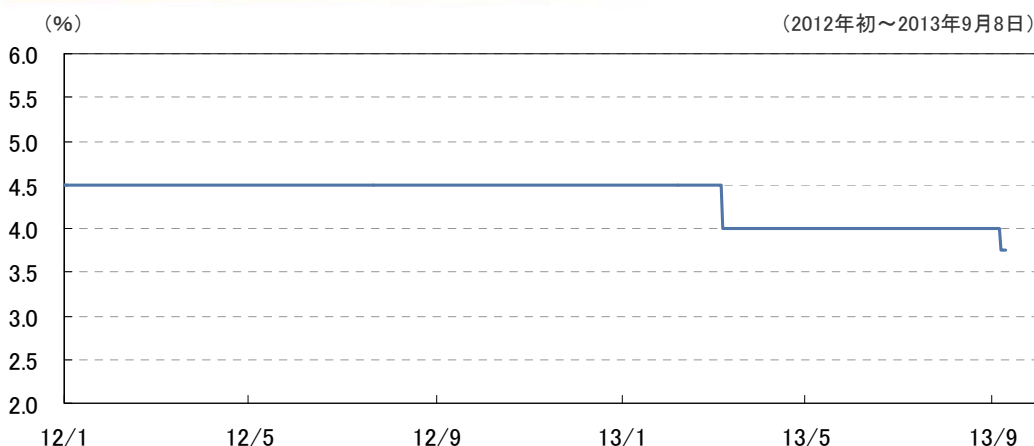
2013年9月9日

<政策金利を0.25%ポイント引き下げ、3.75%に>

メキシコ中央銀行は、定例の金融政策委員会の結果、9月6日（現地、以下同様）、政策金利である銀行間翌日物金利を0.25%ポイント引き下げ、3.75%とすることを発表しました。

政策金利は、今年3月に、3年8カ月ぶりに0.50%ポイント引き下げられた後、3会合連続で据え置かれており、4会合ぶりの利下げとなります。

メキシコの政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ

<市場の想定外の利下げ>

中銀はこれまで、米国の量的金融緩和縮小開始の影響を見極める姿勢を強調してきたため、ほとんどのエコノミストが政策金利の据え置きを予想しており、今回の利下げは、市場にとってはやや驚きをもって迎えられました。ただし国内景気とインフレの鈍化がともに進行するなど、国内要因からは、早期利下げが妥当な状況になりつつあったとも言えるでしょう。

<国内景気見通しをさらに下方修正>

中銀は、8月7日に発表した「4-6月期インフレ報告書」では、景気見通しについて、2013年の成長率は前回報告書の3.0～4.0%から、2.0～3.0%に引き下げ、2014年の成長率は3.2～4.2%を据え置いていました。今回の声明文において、2014年後半からの景気回復が見込まれるものの、2013年の成長はインフレ報告書の見通しを大きく下回り、2014年も下回る見込みとなった旨が述べられています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<インフレ見通しはさらに改善>

同インフレ報告書では、総合インフレは、年内は3.5%前後の推移を続けた後、2014年初から再び低下に向かい、年末に向けてインフレ目標の中央値の3.0%に収れんと予想し、コアインフレについては、3.0%以下の推移が続くとしていました。今回の声明文においては、景気の低迷の長期化により、インフレは今後数カ月にわたって、インフレ報告書の見通しを下回り、コアについては、史上最低水準にとどまる旨が述べられています。

<景気の下振れリスク後退か>

声明文の最終章では、景気の大幅な落ち込みが続くとの見通しや、構造改革の大幅な進展が、公的部門の資金調達力を強化することへの期待から、今回の利下げを決定した旨を述べています。そして、今回の政策金利の引き下げをもってしても、金融政策は、インフレが永続的な目標である3.0%へ収れんとすることと整合的であると、インフレ目標の達成のため、今後はインフレと国内景気の両方を見通しの変化への監視を強めると、声明文を結んでいます。

メキシコは構造的に経常赤字が大幅に拡大する可能性は乏しく、他の新興国に比べると、通貨の安定感は相対的に高く、中銀がこれまで示してきた、対米ドルでのメキシコ・ペソ安や、その影響への懸念は、やや過剰気味であったとも考えられます。インフレの沈静は今後も続く見通しであり、今回の利下げは、メキシコの景気下振れのリスクを抑える効果が期待できると思われます。

メキシコ・ペソの推移

(円/メキシコ・ペソ)

(2012年初～2013年9月8日)

(メキシコ・ペソ/米ドル)



以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会